

知財情報フェアにおける意匠関連展示と発表の比較

2026 年と 2025 年の比較調査と考察

調査基準日 2026 年 9 月 20 日

GPT-6 Astra

1 調査の要点と対象範囲

2026 年の特徴は、2025 年から続く海外意匠データベース・AI 画像検索の展示に、DesignVision の具体的な製品提案と、EUIPO による意匠制度改革の発表が加わった点にある。一方、意匠を含む知財管理、模倣品対策、デザイン経営は、2025 年にも相当程度扱われていた。[1][2]

比較を左右するのは、2025 年の JETRO 講演で、既に DesignVision が紹介されていたことである。2026 年を「意匠分野に AI が初めて登場した年」と評価することはできない。[3]

対象は、2026 年 9 月 16～18 日の開催分と、2025 年 9 月 10～12 日の開催分である。公式出展者情報・製品情報・講演プログラム、2025 年の公開講演資料、出展企業・知財機関の一次資料を照合した。[4][5]

展示・講演の記述は公開告知と公開資料に基づく。非公開のブース説明や当日の発言・実演の全容までを追認したものではない。「意匠権・意匠情報を直接扱う内容」と「デザイン経営・ブランド保護などの関連領域」を区別する。また、製品の一般的な提供機能、当年の出展告知、発売予告を分けて評価する。

本文および表中の角括弧付き番号は文末の参考文献に対応する。同じ資料を再引用する場合は同じ番号を用いる。収録国数や機能説明は、原則として各出展者の掲載説明による。

2 検索と調査ツールの展示比較

2025 年時点で、複数の海外意匠検索サービスが並んでいた。主要製品を両年で対応させると表 1 のとおりである。「未確認」は展示されなかったという意味ではなく、公開資料から当該製品の個別展示を確認できなかったことを示す。

表 1 意匠検索と調査ツールの比較

出展者と製品	2025 年の確認内容	2026 年の確認内容	比較評価
Fovea IP Lighthouse IP	意匠 101 か国・機関を収録。独自 AI による図形商標・意匠の画像検索、定額での検索・出力を紹介。意匠データ提供も掲載。[6]	意匠 101 か国・機関。AI 画像類似検索、条件検索、分析・レポート、日本語対応、実画面デモを訴求。API・データフィードも説明。[7]	意匠収録範囲の公表値は同じ。2026 年は利用場面・データ連携の説明が具体的だが、AI 画像検索自体は継続。

出展者と製品	2025 年の確認内容	2026 年の確認内容	比較評価
Patsnap 中央光学出版	Patsnap Analytics について意匠 96 か国を明記。Patsnap 側は画像検索も紹介。[8][9]	両社とも出展を確認。ただし、意匠収録国数や意匠専用機能の年次差は掲載情報から確定できない。[10][11]	前年からの重要な比較対象。説明量の違いを、意匠機能の縮小・撤退と解釈することはできない。
Questel Markify	AI を利用する商標・意匠検索データベースとして掲載。検索・ウォッチング等を紹介。[12]	商標・意匠検索データベースとして継続掲載。ドメインやオンライン上の使用状況等も扱うプラットフォームとして説明。[13]	継続性が強い。商標向け機能の説明を、すべて意匠向け機能と読み替えることはできない。
クラリベイト DesignVision	同社の出展紹介は IPfolio、Derwent 関連製品、特許・商標調査分析が中心。DesignVision の展示記載は未確認。ただし JETRO 講演で紹介済み。[14][3]	意匠検索ツールとして製品名と用途を明示。画像入力から類似意匠を抽出する仕組みを紹介し、関連する出展者プレゼンテーションも設定。[1][2]	明確な変化は、自社の展示・発表における意匠検索の打ち出し方。製品や技術の世界初登場を意味しない。
プロパティ Design Scope PatSea	出展は確認できるが、当年の同社告知は BrainTalk や既存製品の更新が中心。Design Scope の個別展示は未確認。[15]	Design Scope による国内外意匠の類似画像検索を明示。中国意匠を含む PatSea、意匠・商品形態模倣を含む調査サービスも掲載。[16]	2026 年の意匠関連展示として重要。ただし、今回が初展示・初提供とは確認できない。
JPDS JP-NET NewCSS	国内四法・海外特許を収録する検索サービスとして紹介。意匠は国内四法の一部。[17]	日本の特許・実用新案・意匠、海外特許を扱うサービスとして掲載。検索、情報共有、分析・管理との連携を訴求。[18]	展示で確認できる基盤は継続。別途予告された意匠専用サービスとは分けて評価する。

JPDS の公式サイトには、海外主要国を収録し、AI 類似画像検索を含む横断検索を行う、意匠専用サービスのリリース予告がある。ただし、調査時点では「詳細は近日公開予定」の段階である。フェアでの正式発売や実機デモまで確認できたものとしては扱わない。[19]

数値の対象にも注意が必要である。Fovea の商標収録範囲は 2025 年の 196 から 2026 年の 197 か国・機関へ変わっているが、意匠は 101 のままである。また、Markify の「190 以上のデータベース」や、Kangxin の「44 か国」「190 か国対応 API」は、掲載説明上は商標に関する数字であり、意匠の収録範囲として比較してはならない。[6][7][12][16]

3 調査委託と管理と権利行使の展示比較

意匠関連展示は検索製品に限られない。調査の外注、権利管理、模倣品対策まで見ると、両年とも広い実務領域が対象になっている。

表 2 検索以外の意匠関連展示の比較

領域	2025 年の確認内容	2026 年の確認内容と評価
専門家による 意匠権調査	Japio が意匠権調査を展示。テクノロジーサーチャも国内外の意匠調査を掲載。[20][21]	Japio は意匠権調査を主要展示の一つに位置づけ、最短 7 営業日での報告を訴求。専門家への調査委託は継続した柱。[22]
調査と鑑定 出願代理	調査会社・特許事務所による総合支援が存在。[21][23]	角田特許事務所／IPRC は意匠調査・出願代理を明示。必要に応じて AI 検索を併用し、弁理士・実務担当者が結果を評価する点を訴求。[24]
公的情報 データ提供	特許庁が J-PlatPat、FOPISE、バルクデータ、意匠を含む情報取得 API を紹介。[25]	各サービス紹介が継続。INPIT は、意匠公報・審査経過を検索できる J-PlatPat の操作体験を案内。[26][27]
意匠を含む 知財管理	IP Compass、Equinox 等が意匠を管理対象として掲載。[9][12]	IP Compass は意匠を含む情報の一元管理を継続。root ip も意匠案件・期限・書類等の管理を明示。[11][28]
新管理製品	アナクアは翌年提供予定の AI ネイティブ管理プラットフォームを予告。[29]	RightHub を名称付きで紹介し、意匠を含む管理、外部連携、費用・文書管理等のデモを案内。提案の具体化が見えるが、2025 年の名称未記載製品と同一とまでは断定しない。[30]
権利や契約の 関連づけ	ミガリオの FRIO はグラフ型データベースやファミリー単位の管理を説明。[31]	関連する意匠・商標・契約情報も含めて把握する説明が明確。ただし、その機能自体が 2026 年に追加されたかは不明。[32]
オンライン 模倣品対策	INXI の Red Points は意匠権を用いた模倣品販売リンクへの対処を明記。MarqFolio も意匠の出願・期限管理等を掲載。[33][34]	両社ともブランド保護・監視・対応の自動化を訴求。AI 強化の説明を、そのまま意匠特有の新機能と評価する根拠は不足する。[35][36]

2025 年の NGB は海外意匠の権利化支援、日本アイアールは中国の意匠関連業務を掲載しており、2026 年にも対応する業務が確認できる。WIS は 2026 年に意匠図面作成を明記している。意匠関連展示には、検索から出願準備、権利維持、権利行使までの一連の実務が含まれる。[37][38][39][40][41]

事務所・団体紹介で意匠への対応が記載されているものとして、2025 年は園田・小林、CHADHA & CHADHA、北京市立方、マークアイなど、2026 年はスズエ国際、太陽国際、広州嘉権、上海光華、北京鉦霖、台湾弁理士会などを確認した。これらの一般的な取扱業務の記載は、意匠専用製品の展示や意匠専門講演と同じ重みでは数えない。[23][42]

4 2026 年の意匠関連発表

公式プログラムでは、EUIPO の意匠改革と、クラリベイトの意匠画像検索が直接的な注目対象になる。表 3 の時間は掲載された開催枠であり、コンファレンス内の EUIPO 講演の個別持ち時間ではない。[2]

表 3 2026 年の主要な関連発表

関連性と日時	発表	公開情報で確認できる内容
直接関連 9 月 17 日 13:00～17:00 P0-5 内	EUIPO EUIPO における AI 活用と意匠改革	講師は Sunao Sato 氏。意匠制度と AI を明示的に組み合わせた発表。[2]
直接関連 9 月 18 日 14:55～15:40 P3-17	クラリベイト AI 検索の次へ 生成 AI と画像検索が拓く次世代知財ツール	海外特許庁で採用される AI 画像検索を起点とした意匠調査ツールを紹介する構成。[2]
一部関連 9 月 16 日 11:25～12:10 P6-02	北京銀龍 中国無効審判の現状と事前の対応策	全体状況の説明対象に実用新案・意匠を含む。ただし、主眼は特許の権利安定化。[2]
デザイン経営 9 月 18 日 13:00～15:00 P0-7	特別フォーラム 未来を創る経営戦略 デザインと知財が導く企業価値向上	無形資産を横断する戦略と、経営者・推進部門の役割を議論する構成。意匠権実務に限定された講演ではない。[2]
模倣対策 9 月 16 日 15:30～16:30 P0-3	中小企業の現場で起きている知財のイマ	金谷勉氏（セメントプロデュースデザイン）、金田直也氏（カナタ製作所）。模倣被害の経験を扱うが、意匠権に基づく具体的事件かは公開説明から確定できない。[2]

表中の発表名は、一部の副題・括弧書きを省略した。デザイン経営フォーラムの最新掲載情報では、NEC の勝沼潤氏に「登壇なし」と表示されている。登壇予定者の一覧を、そのまま実際の登壇者一覧として扱うことは避ける。[2]

クラリベイトの講演で紹介される IPOne、商標データ可視化、DesignVision の意匠画像検索は、対象も機能も異なる。「生成 AI」という講演全体の看板から、意匠の生成・出願・類否判断まで自動化されたと解釈することはできない。[1][2]

5 2025 年の意匠関連発表

2025 年は、講演タイトルだけでなく公開スライドまで読む必要がある。特に JETRO と特許庁の講演は、タイトルに「意匠」がなくても、具体的な意匠情報を含んでいる。

表 4 2025 年の主要な関連発表

日時と枠	発表	意匠について確認できる内容
9 月 10 日 11:25~12:10 P10 A 会場	PatSeer 次世代の特許・意匠リサーチ	タイトルで意匠を明示。AI による調査・分析の効率と精度を扱う。ただし公開要旨は特許寄りで、意匠固有の機能詳細は限られる。[43]
9 月 10 日 12:35~13:20 P17 C 会場	賽恩倍吉 米中市場におけるブランド保護戦略と迅速権利行使実務	意匠権・実用新案権・商標を利用した保護と、EC 上の侵害対応、米中の制度・実務の違いを扱う。[43]
9 月 11 日 コンファレンス内	JETRO 米国における知的財産の概況	米国の意匠出願件数、審査期間、AI 画像検索ツール DesignVision を紹介。スライド 29 には、当時の説明として導入予定と一般公開未定を記載。[3]
9 月 11 日 コンファレンス内	特許庁 特許庁の特許情報施策について	J-PlatPat の意匠検索改善、FOPISER の外国意匠、意匠情報 API を説明。API は項目別に掲載。[44]
9 月 12 日 13:00~15:00 P7	特別フォーラム デザイン経営と知財 無形資産による企業価値向上	デザイン部門と知財部門の連携、企業価値、経営人材、知財・無形資産戦略を扱う。62 頁の講演資料が公開。[45][46]

2025 年特許庁資料には、次の具体的な情報が含まれている。[44]

- ・ 2025 年 1 月の改善として、意匠・商標の検索結果表示件数の増加。
- ・ 国内意匠 API は 2023 年 4 月から試行提供していること。
- ・ 意匠の経過情報、優先基礎出願、申請・発送書類、拒絶理由通知書、登録情報等を取得する API の説明。
- ・ 当時の 2029 年 J-PlatPat 刷新構想として、意匠の新旧分類一括検索の追加と、外国意匠公報の検索・照会の廃止を検討していたこと。

意匠情報を外部システムで利用する仕組みや検索基盤の再設計は、2025 年に既に発表されていた論点である。上記の将来構想は、2025 年講演時点の説明として読む必要がある。[44]

2025 年の初期案内にあった EUIPO の「調整中」という表示は、実施講演の証拠にはならない。確定した開催報告には EUIPO 講演が掲載されていない。また、WIPO 講師の所属名には「Brand and Design」が含まれるが、公開講演資料の内容は Global Brand Database、すなわち商標情報が中心であった。[5][47]

6 変化についての考察

6.1 AI 画像検索を具体的に比較する段階

2025 年には Fovea の AI 意匠画像検索、Patsnap の画像検索、Markify の商標・意匠検索が紹介され、DesignVision も講演で取り上げられていた。2026 年のクラリベイトは、その意匠検索を自社の製品展示・発表として明確に提示している。[\[6\]\[8\]\[12\]\[3\]\[1\]](#)

この差は、海外庁の技術動向として知ることから、自社の調査業務で使う製品として検討することへの接続が強まったと解釈できる。ただし、実際の導入社数や利用率の上昇までは展示情報から判断できない。

USPTO 自身も 2025 年 7 月に DesignVision を公表している。同庁は、既存の検索手段や非特許文献調査を補完するツールとして説明しており、検索を全面的に置き換えるものとはしていない。[\[48\]](#)

6.2 収録国数から調査品質への評価軸の拡張

Fovea の意匠収録範囲は 101 か国・機関で変わっていない。2026 年の進歩は収録国数だけでは説明できず、検索結果の品質、再現性、後続業務への接続を見る必要がある。[\[6\]\[7\]](#)

表 5 意匠検索ツールの実務上の評価軸

評価軸	確認すべき事項
収録内容	対象国に加え、収録年代、更新遅延、公報・画像・法的状態の範囲。
画像検索	写真と線図、異なる視点、部分意匠、背景や付加要素の違いへの対応。
検索の組合せ	画像類似度と、物品・分類・出願人・日付等を併用できるか。
調査の再現性	検索条件、候補の確認履歴、除外理由、報告書を残せるか。
業務との接続	出願判断、抵触調査、監視、案件管理へ結果を引き継げるか。

表 5 は展示内容から導く評価上の提案であり、各製品がすべての項目に対応すると確認できたことを意味しない。

6.3 技術と制度の両面からの意匠への注目

EUIPO の「AI 活用と意匠改革」は、2025 年の確定プログラムとの比較で明確に認められる違いである。[\[2\]\[5\]](#)

制度面の背景として、EU の改正意匠規則は 2025 年 5 月 1 日から適用され、一部規定は 2026 年 7 月 1 日から適用される。改正では、非物理的な製品や動き・遷移を伴うデザインへの対応などが明確化されている。2026 年 9 月のフェアは、この段階的適用を受けた時期に位置する。[\[49\]](#)

この背景からは、調査対象を物品の静止画像だけで考えることの限界が、今後さらに問題になると考えられる。ただし、これらの個別論点を EUIPO 講師が当日どこまで説明したかは、公開要旨だけでは確認できない。制度背景に基づく考察と、当日の講演内容の確認を区別する。

6.4 デザイン経営は継続と定着として評価

2025 年のフォーラムは、既に企業の実践事例、デザイン部門と知財部門の連携、経営の司令塔、企業価値を扱っていた。2026 年もデザイン経営推進機構を軸として、無形資産を横断する戦略と推進体制を扱っている。[\[45\]](#)[\[46\]](#)[\[2\]](#)

題名の重点は、2025 年の知財部門の貢献・経営人材育成から、2026 年のデザインと知財による企業価値向上・横断的戦略へ移っている。しかし、内容の重なりは大きく、「2025 年は理念、2026 年は実践」とまで分ける根拠はない。

デザイン経営の「デザイン」は、意匠登録の対象となる外観だけに限定されない。このフォーラムの存在を、そのまま意匠権実務の講演増加と数えることも適切ではない。

6.5 AI による候補抽出と専門家による評価の併存

2026 年には AI 画像検索と同時に、Japio の専門調査や、角田特許事務所／IPRC の経験ある担当者による調査・評価も明示されている。検索の速度を上げる機能と、結果を業務判断につなげる専門性を組み合わせる方向が読み取れる。画像の近さを示す順位と、意匠の登録可能性・権利抵触についての評価は、同じ成果物ではない。[\[22\]](#)[\[24\]](#)[\[50\]](#)

調査会社が専門家の関与を前面に出していることは、AI の普及によって、調査範囲の設計、候補の絞り込み、結果の説明といった仕事の価値が、むしろ明確になる可能性を示す。これは展示から導く実務上の考察であり、各サービスの品質を比較実証した結果ではない。

6.6 他の権利と事業情報との関連づけ

RightHub や FRIO では、意匠を特許、商標、契約、費用、外部関係者とともに管理する姿が具体的である。一方、2025 年にも IP Compass、Equinox、MarqFolio、意匠情報 API があった。[\[30\]](#)[\[32\]](#)[\[9\]](#)[\[12\]](#)[\[34\]](#)[\[44\]](#)

2026 年に見られるのは、既に存在した統合管理の方向が、製品名や利用場面を伴って提示されていることである。検索、管理、模倣品対策が一つの権利活用プロセスとしてつながる可能性はあるが、各社製品間の連携が実装済みだとまでは言えない。

7 比較の限界と実務への示唆

公開資料からは、意匠関連展示の厳密な増加率、画像検索精度の前年比改善、意匠業務への生成 AI の普及率は算出できない。2025 年には詳細情報を公開していない出展者があり、2026 年は製品単位の説明が充実している。掲載件数や「意匠」という語の出現数だけでは公平な比較にならない。

確認できる変化は、クラリベイトによる意匠画像検索の製品提案の明確化、EUIPO による意匠改革の発表、管理製品における意匠の位置づけの具体化である。一方、AI 画像検索、海外意匠データ、専門家調査、統合管理、デザイン経営には強い継続性がある。

意匠実務では、「AI 搭載」「収録国数」といった説明に加え、自社の意匠・画像を使った検索結果、専門家による確認に必要な情報、管理業務への引継ぎまでを見ることが重要になる。公表機能を比較するだけでなく、自社の調査目的に即した検索・確認・報告の一連の作業で評価することが望ましい。

参考文献

閲覧日はすべて 2026 年 9 月 20 日。年次を付した公式出展情報は当該年の掲載内容を参照した。公開日が明示されない一般サービスページは、閲覧時点の補足情報として区別した。URL はクリックして参照できる。本文・表中の番号から対応する文献へ移動できる。

[1] クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社／フェア公式出展者情報。『クラリベイト 出展者詳細』。2026 年。DesignVision、Brand Landscape Analyzer 等の製品説明。

<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-7opypyi1>

[2] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局。『2026 年 セミナー一覧と各講演詳細』。2026 年。P0-3、P0-5、P0-7、P3-17、P6-02 等を参照。

<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/seminars>

[3] 日本貿易振興機構（JETRO）ニューヨーク事務所 蛭田敦。『米国における知的財産の概況』。2025 年 9 月。2025 年コンファレンス講演資料。スライド 11 は意匠出願、22 は意匠審査期間、29 は DesignVision（PDF ではそれぞれ 12、23、30 頁）。

<https://japio.or.jp/fair/files/2025/202506.pdf>

[4] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局。『2026 知財・情報フェア&コンファレンス 開催概要』。2026 年。

<https://pifc.jp/2026/>

[5] 一般財団法人日本特許情報機構（Japio）。『2025 知財・情報フェア&コンファレンス 開催報告』。2025 年。確定したコンファレンスプログラムと公開講演資料へのリンク。

https://japio.or.jp/fair/fair_25houkoku.html

[6] Fovea IP Japan 株式会社／フェア公式出展者情報。『Fovea IP Japan 株式会社 出展者詳細』。2025 年。

https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=97

[7] Fovea IP／Lighthouse IP／フェア公式出展者情報。『Fovea IP／Lighthouse IP 出展者詳細』。2026 年。

<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/fovea-ip-lighthouse-ip>

[8] Patsnap 合同会社／フェア公式出展者情報。『Patsnap 合同会社 出展者詳細』。2025 年。

https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=86

[9] 中央光学出版株式会社／フェア公式出展者情報。『中央光学出版株式会社 出展者詳細』。2025 年。

https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=62

[10] Patsnap／フェア公式出展者情報。『Patsnap 出展者詳細』。2026 年。

<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/patsnap>

[11] 中央光学出版株式会社／フェア公式出展者情報。『中央光学出版株式会社 出展者詳細』。2026 年。

<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-cssmgj8s>

- [12] Questel（サイバーパテント株式会社）／フェア公式出展者情報。『Questel 出展者詳細』。2025 年。
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=38
- [13] Questel（サイバーパテント株式会社）／フェア公式出展者情報。『Questel 出展者詳細』。2026 年。
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/questel>
- [14] クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社／フェア公式出展者情報。『クラリベイト 出展者詳細』。2025 年。
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=39
- [15] 株式会社プロパティ。『展示会出展のお知らせ～特許情報フェア&コンファレンス 2025』。2025 年。資料名は掲載ページの表記による。出展告知本文を参照。
[https://www.property.ne.jp/info/2025 特許・情報フェア&コンファレンス/](https://www.property.ne.jp/info/2025%20特許%20情報フェア&コンファレンス/)
- [16] 株式会社プロパティ／フェア公式出展者情報。『株式会社プロパティ 出展者詳細』。2026 年。Design Scope、Kangxin IP Platform、PatSea、各種調査サービス。
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-cacj2lqx>
- [17] 日本パテントデータサービス株式会社／フェア公式出展者情報。『日本パテントデータサービス株式会社 出展者詳細』。2025 年。
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=78
- [18] 日本パテントデータサービス株式会社／株式会社ベスト・システム・リサーチ／フェア公式出展者情報。『共同出展者詳細』。2026 年。
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-pmnj3x1i>
- [19] 日本パテントデータサービス株式会社。『意匠検索・意匠調査 意匠サービス』。公開日表示なし。閲覧時点では、意匠専用検索サービスの詳細を近日公開予定と記載。
<https://www.jpds.co.jp/design-service/>
- [20] 一般財団法人日本特許情報機構／フェア公式出展者情報。『日本特許情報機構 出展者詳細』。2025 年。
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=77
- [21] テクノリサーチ株式会社／フェア公式出展者情報。『テクノリサーチ株式会社 出展者詳細』。2025 年。
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=66
- [22] 一般財団法人日本特許情報機構／フェア公式出展者情報。『日本特許情報機構 出展者詳細』。2026 年。
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-66b7mpji>
- [23] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局。『2025 年 出展者一覧と出展者詳細』。2025 年。意匠への対応を記載する事務所・団体の個別ページも参照。
https://www.expo-form.com/united2025/usr_list.php?exh=forum
- [24] 角田特許事務所／株式会社 IPRC／フェア公式出展者情報。『角田特許事務所 出展者詳細』。2026 年。
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-bzl4xyid>
- [25] 日本国特許庁／フェア公式出展者情報。『日本国特許庁 出展者詳細』。2025 年。
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=75
- [26] 日本国特許庁／フェア公式出展者情報。『日本国特許庁 出展者詳細』。2026 年。
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-nmyjmbzc>
- [27] 独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）。『2026 知財・情報フェア&コンファレンス（9 月 16 日～18 日）に出展します』。2026 年 8 月 18 日。
https://www.inpit.go.jp/about/topic/info_20260818.html

- [28] 株式会社 root ip／フェア公式出展者情報。『株式会社 root ip 出展者詳細』。2026 年。
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/root-ip>
- [29] 株式会社アナクア／フェア公式出展者情報。『株式会社アナクア 出展者詳細』。2025 年。
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=17
- [30] 株式会社アナクア／フェア公式出展者情報。『株式会社アナクア 出展者詳細』。2026 年。RightHub 等の製品説明。
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-jzzyayjo>
- [31] 株式会社ミガリオ／フェア公式出展者情報。『株式会社ミガリオ 出展者詳細』。2025 年。
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=116
- [32] 株式会社ミガリオ／フェア公式出展者情報。『株式会社ミガリオ 出展者詳細』。2026 年。
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-i5yjxtgm>
- [33] 株式会社 INXI／フェア公式出展者情報。『株式会社 INXI 出展者詳細』。2025 年。
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=22
- [34] Marq Vision Inc.／フェア公式出展者情報。『Marq Vision Inc. 出展者詳細』。2025 年。
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=114
- [35] INXI／フェア公式出展者情報。『INXI Red Points・ApiraSol 出展者詳細』。2026 年。
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/red-points-apirasol>
- [36] マークビジョン／フェア公式出展者情報。『マークビジョン 出展者詳細』。2026 年。
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-nbfxfrli>
- [37] NGB 株式会社／フェア公式出展者情報。『NGB 株式会社／日本ビジネス翻訳株式会社 出展者詳細』。2025 年。
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=33
- [38] NGB 株式会社／フェア公式出展者情報。『NGB 株式会社 出展者詳細』。2026 年。
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ngb>
- [39] 日本アイアール株式会社／フェア公式出展者情報。『日本アイアール株式会社 出展者詳細』。2025 年。
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=74
- [40] 日本アイアール株式会社／フェア公式出展者情報。『日本アイアール株式会社 出展者詳細』。2026 年。
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-rczcjflv>
- [41] WIS 知財コンシェル株式会社／フェア公式出展者情報。『WIS 知財コンシェル株式会社 出展者詳細』。2026 年。
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/wis>
- [42] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局。『2026 年 出展者一覧』。2026 年。
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors>
- [43] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局。『2025 年 出展者プレゼンテーションタイムテーブル 第 5 版』。2025 年。9 月 10 日 P10・P17 は PDF1 頁。時刻と会場は表の列・行を照合。
https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/08/pifc2025presen_v5.pdf
- [44] 日本国特許庁 特許情報室長 安積高靖。『特許庁の特許情報施策について』。2025 年 9 月 11 日。スライド 11、15、16、20、23 等。スライド番号と PDF 頁番号には 1 頁の差がある。
<https://japio.or.jp/fair/files/2025/202502.pdf>

[45] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局。『2025 年 来場のご案内 コンファレンスと特別講演・フォーラム』。2025 年。

<https://pifc.jp/2025/visit/>

[46] 一般社団法人デザイン経営推進機構。『「デザイン経営」＋「知財・無形資産」で企業価値を底上げせよ！ 知財部門の新たな貢献と経営人材育成の必要性』。2025 年 9 月 12 日。2025 年特別フォーラム⑤の公開講演資料。全 62 頁。

https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/09/pifc2025f5_001.pdf

[47] 世界知的所有権機関（WIPO）Patrice Lopez。『Global Brand Database』。2025 年 9 月。2025 年コンファレンスの公開講演資料。

<https://japio.or.jp/fair/files/2025/202504.pdf>

[48] United States Patent and Trademark Office（USPTO）。『USPTO launches new design patent examination AI tool』。2025 年 7 月 17 日。

<https://www.uspto.gov/about-us/news-updates/uspto-launches-new-design-patent-examination-ai-tool>

[49] European Parliament and Council of the European Union。『Regulation (EU) 2024/2822 amending Council Regulation (EC) No 6/2002 on Community designs and repealing Commission Regulation (EC) No 2246/2002』。2024 年 10 月 23 日制定／同年 11 月 18 日官報掲載。前文 11、Article 3 等。適用開始は原則 2025 年 5 月 1 日、一部は 2026 年 7 月 1 日。

<https://eur-lex.europa.eu/eli/reg/2024/2822/oj/eng>

[50] 一般財団法人日本特許情報機構（Japio）。『意匠権調査サービス 調査の概要』。公開日表示なし。調査範囲、調査担当者、納期等を確認。

https://japio.or.jp/service/serviceD1_01.html